

## 平成30年度 総務市民常任委員会行政視察報告

◆ 参加委員	委員長	本多俊昭
	副委員長	加藤建也
	委員	坂本和広
	委員	佐久間好夫
	委員	鈴木一弘
	委員	熊田義春
	委員	菅野 明
	委員	本多勝実



視察の様子  
(富士市・トイレトレーラー)

- ◆ 視 察 先 愛知県一宮市
- ◆ 視察内容 市民が選ぶ市民活動支援制度
- ◆ 視 察 日 平成30年11月12日（月曜日）

この制度は、個人市民税の1%を財源として平成21年度から実施され、活動団体が行う公益的事業を市民が選んで投票し、その結果に応じて支援金が交付される制度であります。

投票先は最大3団体まで可能で、団体側はパンフレットや映像などで市民にPRをしています。

今年度も約2,000万円の交付を決定しているとのことでありましたが、制度化から10年を経ても投票率が10%程度にとどまり、一定の関心層のみの制度となっていることや、人気投票の側面から会員数の多い団体が有利であること、さらには団体自身による自主財源確保の意識の希薄化等の課題も顕在化してきているとの説明がありました。

当市においても、市民との協働による地域づくり支援事業において、特に費用対効果の点から投票制度の必要性は感じませんが、事業内容等の公表による透明性の確保や、市民活動への参加を喚起する手法など、参考とすべき点もあり、今後も調査研究を重ねるべきであると感じたところであります。

- ◆ 視 察 先 静岡県浜松市
- ◆ 視察内容 再生可能エネルギー地産地消の取組み及び地域新電力会社「浜松新電力」
- ◆ 視 察 日 平成30年11月13日（火曜日）

浜松市は、古くから大手製造業が数多く存在し、元々の電力依存度が高かったこともあり、東日本大震災後の平成24年に新エネルギー推進本部を設置し、太陽光発電を主として、バイオマス・風力・水力・自家発電といった分散型エネルギーの自給率向上と地産地消に注力しています。

近年では、FIT価格の下落による課題等も出ていますが、設備のメンテナンスサポートや、非常時対策としての自家消費型設備の導入、住宅用蓄電池の普及促進などの対応策も検討しています。

また、地域新電力の「株式会社浜松新電力」については、平成26年3月の検討開始から出資者による事業調整を重ね会社を設立し、平成28年4月から公共施設への電力供給を始めています。出資金については、市は10%未満で、大手企業と金融機関8者が残りを占めています。なお、平成29年度の販売実績は約2万メガワットアワーで、5,000万円ほどの黒字となり、一般家庭への供給の準備もしているとの説明がありました。

このように、浜松市の新電力事業につきましては、大企業や金融機関からの出資及び連携協定、今後のインフラ資産の更新等のリスクを踏まえた計画など、綿密な構想のもとに事業を開始していると感じたところであります。

- ◆ 視 察 先 静岡県富士市
- ◆ 視察内容 防災対策の推進及び業務継続計画
- ◆ 視 察 日 平成30年11月13日（火曜日）

富士市は、南海トラフ巨大地震や風水害、富士山の火山災害などあらゆる自然災害が想定される地域であり、非常に防災意識が高く、様々な対策を推進しています。

まず、市の体制としては、災害の程度に応じて全職員が命令を待つことなく

参集し、直接各地区の拠点で対応に当たる「地区班」を設置しています。また、平成28年度には業務継続計画を策定し、災害時優先業務を詳細にまとめたチェックリストの作成や、総合防災訓練時には全職員で本部運営訓練を行っています。

他にも、全国に先駆けて市民に防災ラジオを1,000円で配布するなど、情報伝達設備の整備も進んでおり、加えて、住民の意識も高く、ほぼ全ての町内会で自主防災組織を結成し、研修会や防災訓練を行い、それに対し市が運営と器材購入の補助をしています。

また、特徴的な取り組みでは、災害時のトイレ不足対策として、クラウドファンディングで導入されたトイレトレーラーを見学いたしました。本年の西日本豪雨災害時に実際に派遣された際の説明を受け、災害時における各自治体間のネットワークについて理解を深めたところでもあります。

当市においても、早期の業務継続計画の検討と、市民や行政区への自主防災意識のなお一層の啓発を進めるべきと思われます。トイレトレーラーにつきましても、災害時に非常に有効であり、平常時も催事等で使用できることから、導入について検討してはどうかと感じたところでもあります。

- ◆ 視 察 先 埼玉県所沢市
- ◆ 視察内容 地域新電力会社「ところざわ未来電力」並びに「新電力構想」、  
「マチごとエコタウン構想」
- ◆ 視 察 日 平成30年11月14日（水曜日）

所沢市では、再生可能エネルギー・環境保全・資源循環の3つの柱でエコタウン構想に取り組んでいます。

特に再生可能エネルギーの部門では、スマートエネルギープロジェクトを推進し、リース方式でメガソーラーを一般廃棄物最終処分場に設置したほか、調整池でのフロートソーラー、ごみ処理施設のバイオマス発電など、市の資産を上手く活用しています。なお、これらの収益金は、再生可能エネルギーを導入する企業等への補助金に充当されているとのことでもあります。また、いわゆる「ゼロ円システム」により、住宅への発電設備設置の初期費用を無料にして、

エネルギー導入と分散型電源の確保を積極的に推進しています。

さらに、本年5月に、より環境負荷の少ないエネルギー利用を目的に「株式会社ところざわ未来電力」が設立されました。出資金は1000万円で、市の出資比率を51%とし、新電力事業者や金融機関からの出資も受け、10月から公共施設への電力供給をスタートしました。なお、数年後には市内事業所を含め400施設へ、その後は一般家庭への供給を目指しており、出資パートナーの新電力事業者が専門的知見に基づき各種計画を策定していくとのことでありました。

当市においても、これらの先進的な自治体の取り組みについては大いに参考にすべきであり、綿密な事業構想や財政計画に基づき、人や環境への負荷を最小限にしながら推進していく必要があると思われれます。また、あらゆる実施リスクを明確にし、市民に十分に理解を得ながら進めるべきであり、パブリックコメントの必要性も感じたところであります。

一方、非常電源の重要性においても同様で、太陽光パネルや蓄電池設置への補助の充実、並びに自家発電設備の普及促進について検討の必要性も感じたところであります。